

## 第4章 大学評価による補助金算定方式

金子 元久

(東京大学・国立学校財務センター)

### 1. 大学評価と補助金

いま制度化がすすめられている「国立大学法人」に対する政府の補助金は、大学評価学位授与機構のおこなう評価の結果に基づいて算定することになっていることは周知のとおりである。

大学ないし学科について教育・研究上の達成度を評価し、それにもとづいて大学に対する補助金を算定する、という方式がいくつかの国で導入されている。これを「評価連動補助金算定方式」(Assessment-Based Funding)と呼んでおこう。従来の単純に積算単価による方式に比べれば、より高い生産性をあげる大学、学部が高い補助金が与えられるから、より効率的であり、その意味で政府による補助金の枠内にありながらも市場メカニズムを導入するのと同様の効果をもたらすものと一般にはとらえられている。

しかし評価結果を補助金に反映させるこの方式は、資源の配分方法として本当に「効率的」だといえるのだろうか。あるいは市場メカニズムに近づくものといえるのだろうか。私は実はこの考え方には、重要な盲点が隠されていると考える。本稿は日ごろの研究の紹介を目的とするということなので、あまり細かいことを書くわけにはいかないが、なぜ私がそう思うかを簡単にスケッチして、ご批判をいただきたいと思う。

### 2. イギリスとアメリカ

まず大学評価の結果を補助金に結びつける算定方式がどのような形態をとるのかについて簡単に整理しておきたい。こうした形態の補助金配分がもっとも体系的におこなわれ、また諸外国に対して影響を与えてきたのはイギリスのそれであろう。

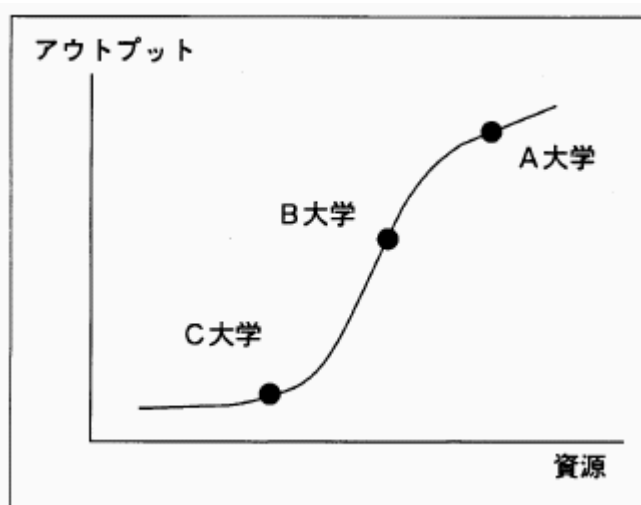
イギリス方式というのは、特に研究についての評価 (Research Assessment Exercise-RAE) の結果を補助金と結びつけるものである。具体的には、学科 (イギリスでは学部に対応するものはなく、学科 Department が大学組織の基本単位) の研究水準を六段階に評価し、その結果を係数として、さらに単価、および学生数にこれをかけて補助金を算定する、というものである。各学科について算出されたものの総計が大学に対する補助金となり、これは総額で大学に渡され、その支出については大学の裁量に任される。教育についても評価をおこない、これも補助金に結びつけることも試行されたが、これについては定着するか否かは明らかではない。

もう一つのタイプは、アメリカの州立大学に対する補助金に用いられる、一般に達成度基準補助金 (Performance-Based Funding) 方式と呼ばれているものである。学生の卒業率、ドロップアウト率などの複数の点について個々の大学の達成度を評価し、これを補助金算定式 (Formula) の中に明確に組み入れることによって、こうした点での大学の達成度に

報酬を与えるという考え方である。1980年代にミシシッピ州で導入されて以来、除々にこの方式を採用する州が増える傾向にあるといわれる。ただし補助金全体のうち、達成度と関連させられている部分は補助金全体の5%から10%程度といわれる。サウス・カロライナ州は100%達成度基準算定方式となったといわれるが、私が知りえる限りでは実態は異なる。

### 3. 配分の効果

ではこうした評連動準補助金算定方式は、大学に対する補助金の分配パターンにどのような影響を与え、またそれは大学にどのような影響を与えるのだろうか。イギリス型の算定方式をもとに、簡単なケースを考えてみよう。



まず評価の高いA大学、中間のB大学、低いC大学を想定してみよう。評価連動補助金算定方式では、次年度にもっとも高い政府補助金をうけるのはA大学、次がB大学、C大学の順ということになる。

ところで一般に大学がもつ財政的な基盤（政府からの補助金に限らない）と、学術的な生産性とn関係を考えると、図のようになると考えられる。両者を結ぶ曲線は、はじめは立ち上がりが遅い（非常に低い研究環境では少し研究費をましても結果は変わらない）が、だんだんと両者の関係が直線的になり、やがて再び伸びが鈍ってくる（すでに高い資源があれば資源を足してもあまり効果はない - 収穫逨減）。この曲線のうえで、A大学は資産が最も大きいから高い評価を受け、B大学はその次、C大学はもっとも低い評価を受けることになる。その結果、A大学は来年度、もっとも高額な補助金をうけることになる。

しかし1国の高等教育がこれら3大学からなりたっていたとして、3つの大学からの研究アウトプットの総量を最大にするのが目的であったら、この配分方式は正しいのだろうか。

たぶんそうではない。なぜなら研究費を一単位増やすことによって最もアウトプットの上がるのはB大学であるからだ。B大学に研究費を増額するのが、A、B、Cの3大学のアウト

トプットの総量を上げるのにはもっとも効率的な方法であるはずである。それなのにA大学に予算をより多く分配しているのだから、この予算配分は効率的な配分方式とはいえないことになる。

こうした問題は、近代経済学の教科書でよく指摘される、「平均」と「限界」の2つの尺度の相違から生じている。評価の対象となるアウトプットの水準は平均の概念であるのに、効率的な資源配分は限界の考え方による指標によらねばならない。もう少し拡張していえば、いわゆる結果による予算配分は、必ずしも将来にむかっただの効率的な予算配分に結びつかない。

ではなぜこのような方式が政治的に人気があるのか。その理由を私は次のように考える。第1に、すでに業績をあげている「一流大学」に費用が集中されるから、とくに「国際水準の研究拠点」などをめざす、といった視点からは納得しやすい。第2に、低いアウトプット水準の大学の得る補助金は些少となってしまうが、これは「ナマケ者には厳しい環境を」という感情に訴えやすい。第3に、これは予算を削減するときに説得しやすい。

#### 4.補助金配分方式を考える

上に述べたのは、比較的に分かりやすい例にすぎない。これに加えて、実はアメリカ型の多数の指標を用いる方式にも、それ固有の問題がある。つまり多数の指標があれば、大学の様々な機能に配慮ができそうに思える。しかしこの配分方式がインセンティブを与えるのは一つの指標についてだけなのである。これは経済学的にはコーナースolutionといわれる問題に対応する。

いずれにしてもこうした点をとおして言いたいのは、これまでの補助金方式と比べて、実績を反映したり、インセンティブを与えたり、といった機能を織り込もうとする配分方式は通常に期待されているのときわめて異なる性質をもっていることが、簡単な理論的な検討でも明らかになるということだ。

もちろん、そうだからといって、これまでの方式がよいと私も議論しようというつもりはない。しかし補助金に安易に評価を連動させることは様々な、思いがけない帰結をもたらす可能性があることは十分に認識しておかねばならないだろう。実際、アメリカの達成度基準補助金は採用する州は増えているとはいえ、補助金全体の5%程度にとどまっているところが多い。こうした点をさらに、具体的かつ理論的に考えていきたいとかがえている。

(国立学校財務センター季報 平成14年11月発行(第38号)所収)